

総務省副大臣として熊本地震に全力

衆議院議員

土屋正忠



4月14日21時26分、震度7の熊本地震発災

総務省は86兆円の地方財政計画を立て、47都道府県1741市町村を支える地方行政をはじめ、消防、選挙制度、統計、行政管理、政策評価、放送行政、通信、郵政事業などを所管する内政の要の省です。

土屋正忠副大臣は、熊本地震が発災すると、総務省非常災害対策本部長代理として、高市大臣を支え救助・救援、復旧復興に全力を尽くしています。

国会レポート14号
平成28年6月発行

発行：自由民主党東京都第十八選挙区支部
(武蔵野市・府中市・小金井市)
〒180-0006 東京都武蔵野市中町2-6-5 アルファ武蔵野 2-103



14日午後10時30分総務省危機管理センターに駆けつけ、佐々木消防庁長官と全国の緊急消防援助隊の派遣について協議。救助、救命を最優先



現地対策本部に前熊本県副知事の総務省審議官を緊急派遣、混乱する市区町村との調整を指示



東京都をはじめ全国の都道府県や市町村から現地被災市町村へ応援職員を派遣要請、最大1400名に



救助、救援から復旧、復興へ何が必要か。西原村、益城町、熊本市など激震地を視察。市町村長から要望を受ける。

- 14日午後10時30分、総務省危機管理センターに駆けつけ、佐々木消防庁長官と全国の緊急消防援助隊の派遣について協議。救助、救命を最優先。
- 東京都をはじめ全国の都道府県や市町村から現地被災市町村へ応援職員を派遣要請、最大1400名に。
- 救助、救援から復旧、復興へ何が必要か。西原村、益城町、熊本市など激震地を視察。市町村長から要望を受ける。

総務省の熊本地震対策

- 緊急消防援助隊を500隊2000人派遣
- 全国自治体から職員応援派遣、1400人
- 破損した放送や通信等基盤設備を修復改善
- 地方交付税955億円を前倒し交付、宝くじ収益金100億円を配分、財政支援を続ける
- 住民税や固定資産税等地方税の減免及び補填
- 特定非常災害特別措置法を発動、行政上の期限延長、破産宣告の特例、相続の期間延長等
- 臨時行政相談所を開設、混乱する市民の拠り所となる

北朝鮮の核開発を阻止・国連決議

北朝鮮は今年1月6日に水爆と称する強化原爆の実験をし、本年2月7日には長距離ミサイルの発射実験を行った。今のところミサイルに搭載できる核の小型化は完成してないという専門家の見方だが、日本にとっては安全保障上極めて憂慮すべき事態だ。拉致問題も含めて、日・米・韓で連携し厳しい制裁措置を取るべきだ。

昨年、古屋圭司・自民党拉致対策本部長の下、私が事務局長として十数項目の制裁案をまとめ、6月に安倍総理に申し入れた。政府はこの申し入れの項目を中心に、2月19日北朝鮮制裁を閣議決定した。

3月3日、国連安全保障理事会は、中国ロシアを含む全会致で北朝鮮の核開発阻止の制裁決議を行った。ヒト・モノ・カネの移動の全面禁止に近い内容だ。北朝鮮の輸出入の90%は中国なので、中国が賛成した意味は大きい。決議がどこまで実施されるか注目される。



北朝鮮制裁決議を官邸で申し入れ

2020年、東京オリンピック・パラリンピックに車椅子トイレ整備は間に合うか

2020年東京パラリンピックには世界中から車椅子のパラリンピアンと応援団が来日する。バリアフリー法に基づいて様々な都市改造が求められているが、とりわけ重要なのは車椅子トイレの整備だ。

昨年暮、車椅子のパラリンピアンから意見を聞いたとき、車椅子トイレの重要性に気付いた。自民党にワーキングチームを作り、今年2月に提言をまとめ、遠藤利明オリンピック担当大臣などに提言した。

新設の競技場等は国際オリンピック協会(IOC)や国際パラリンピック委員会(IPC)の基準でつくるが、既存のホテル、駅やショッピング街等の改造には時間がかかる。今から取り組みなくてはならない。間に合うか。

我々ワーキングチームの提言を受けて、内閣府の中に2月22日対策チームが発足をした。



遠藤利明東京オリンピック・パラリンピック担当大臣に申し入れ